

A large, irregular blue brushstroke graphic that serves as a background for the main title text.

教育未来創造会議 について

内閣官房
教育未来創造会議担当室

教育未来創造会議について

1. 会議の概要

- 高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進するため、閣議決定で設置（令和3年12月）。
- 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣（兼）教育再生担当大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、有識者により構成。

2. 有識者

安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授、ヤフー株式会社CSO (チーフストラテジーオフィサー)	関山 和秀	Spiber株式会社 取締役兼代表執行役
安孫子尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役兼ニトリ大学学長 兼人材教育部ゼネラルマネジャー	高橋 祥子	株式会社ジーンクエスト代表取締役、 株式会社ユーグレナ執行役員
阿部 守一	長野県知事	中野 信子	脳科学者、東日本国際大学教授、京都芸術大学客員教授
いとうまい子	女優、株式会社ライトスタッフ代表取締役、研究者	東原 敏昭	株式会社日立製作所執行役会長兼CEO
大坪 正人	由紀ホールディングス株式会社代表取締役社長	日比野 英子	京都橋大学学長
加藤 史子	WAmazing代表取締役CEO	日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事
上岡 美保	東京農業大学副学長	益 一哉	東京工業大学学長
清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長		

※敬称略

3. スケジュール

<令和3年>

12月3日

会議開催の閣議決定

12月27日

第1回会議を開催

<令和4年>

1月24日

第1回WG

初夏（目途）

第一次提言とりまとめ

→新しい資本主義実現会議に報告

検討の趣旨

- 教育・人材育成といった人への投資は「成長」の源泉。国や企業による投資は「分配」。人への投資を通じた「成長と分配の好循環」によって、「新しい資本主義」の実現に資する。

(参考1) 岸田内閣総理大臣 第208回国会における施政方針演説(抜粋) (令和4年1月17日)

(科学技術・イノベーション)

社会課題を成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力が不可欠です。世界と伍する研究大学を作るため、研究力に加え、研究と経営の分離、若手研究者の登用など、先端的なガバナンスを導入する大学に対し、十兆円の大学ファンドで支援します。官民のイノベーション人材育成を強化するため、大学の学部再編や文系理系の枠を超えた人材育成の取組を加速します。

(人への投資)

第二に、「人への投資」の抜本強化です。(略)

スキル向上、再教育の充実、副業の活用といった人的投資の充実が、デジタル社会、炭素中立社会への変革を円滑に進めるための鍵です。(略)

人的投資が、企業の持続的な価値創造の基盤であるという点について、株主と共通の理解を作っていくため、今年中に非財務情報の開示ルールを策定します。あわせて、四半期開示の見直しを行います。

(参考2) 岸田内閣総理大臣 第205回国会における所信表明演説(抜粋) (令和3年10月8日)

新しい資本主義を実現していく車の両輪は、成長戦略と分配戦略です。まず、成長戦略の第一の柱は、科学技術立国の実現です。

学部や修士・博士課程の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進します。世界最高水準の研究大学を形成するため、十兆円規模の大学ファンドを年度内に設置します。デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙など先端科学技術の研究開発に大胆な投資を行います。民間企業が行う未来への投資を全力で応援する税制を実現していきます。(中略)

第四の柱は、人生百年時代の不安解消です。将来への不安が、消費の抑制を生み、経済成長の阻害要因となっています。

兼業、副業、あるいは、学びなおし、フリーランスといった多様で柔軟な働き方が拡大しています。大切なのは、どんな働き方をしても、セーフティネットが確保されることです。働き方に中立的な社会保障や税制を整備し、「勤労者皆保険」の実現に向けて取り組みます。(中略)

次に、分配戦略です。(中略) 第二の柱は、中間層の拡大、そして少子化対策です。

中間層の拡大に向け、成長の恩恵を受けられていない方々に対して、国による分配機能を強化します。

大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みを含め、教育費や住居費への支援を強化し、子育て世代を支えていきます。

(参考3) 緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～ (令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)

I. 新しい資本主義の起動に向けた考え方

成長と分配を同時に実現するためには、幼児教育・保育や小中学校から企業内まで、「人」への投資を強化する必要があります。

(中略) リカレント教育やセーフティネットの整備を通じて、やり直しのできる社会、誰一人として取り残さない社会を実現する必要があります。

III. 分配戦略 ～ 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

2. 公的部門における分配機能の強化

(2) 子ども・子育て支援

③大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みに向けた奨学金の所得連動返還方式の見直しの検討、子育て世代の教育費の支援

大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みに向けて、奨学金の所得連動返還方式の見直しを検討する。引き続き、安定財源を確保しつつ、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化を着実に実施する

主な論点

教育未来創造会議第1回
(令和3年12月27日)
資料5より抜粋

① 未来を支える人材を育む大学等の機能強化

- ・今後の我が国の成長に向けて特に重点を置くべき分野（※）に関する大学、短大、高専、専門学校等の在り方
- （※） デジタル、人工知能、グリーン、観光や農業を通じた地域振興など
- ・デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育の推進
- ・大学法人のガバナンス強化

② 新たな時代に対応する学びの支援

- ・大学卒業後の所得に応じた「出世払い」を行う仕組みを含む、教育費等への支援

③ 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

- ・学び直した成果の適切な評価
- ・学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境の整備

岸田総理ご発言（令和3年12月27日第1回会議）

本日は、有識者の皆様方に、教育未来創造会議の第1回目の議論をお願いいたしました。御協力に心から感謝を申し上げます。教育・人材育成といった人への投資は成長の源泉です。誰もが夢や希望を持てる未来を創造できるよう、教育・人材育成に政府一丸となって全力を挙げて取り組んでまいります。

本日の議論にも関連し、特に、直ちに取組を進める事項として、3点申し上げたいと思います。

1点目として、イノベーションを創出する官民の人材育成を強化していくため、人材育成への投資や大学等の機能強化を強力に推進いたします。今後の我が国の成長に向けて、全国に拠点大学を指定し、大学の学部等の再編や文系理系の枠を超えた地域人材育成のための取組を先導してまいります。

2点目として、高等教育の新たな可能性を切り拓いていくため、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育を進めてまいります。対面授業と遠隔・オンライン教育との双方の良さをいかし、大学等の創意工夫でオンライン教育を現行の単位上限を超えて実施できるようにするなど、規制を緩和する特例を設けてまいります。

3点目として、世界と伍する研究大学の実現や大学法人のガバナンス強化に向けて、大学の経営改革を着実に進めてまいります。取りまとめたものから順次、速やかに関連法案を提出できるよう準備を進めてまいります。

（略）

この会議においては、大学等の機能強化、学びの支援、学び直しの環境整備について、引き続き議論の上、来年の初夏までに第一次提言の取りまとめを行い、速やかに実行に移してまいりたいと考えています。

本日の議論を踏まえ、末松大臣を中心として、関係閣僚が連携し、政府全体として取り組んでいただくよう、よろしくお願い申し上げます。



参考資料

主な論点（総論）

教育未来創造会議ワーキング・グループ
第1回（令和4年1月24日）
資料1より抜粋

○基本理念

- ・教育のあり方の創造、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造
- ・人は国家なり、教育投資の重要性、生きている限りずっと学び
- ・生きていく力と柔軟な知を育む教育

○あるべき社会像

- ・一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現
- ・多様な人材が能力を最大限発揮できる社会（ジェンダーギャップ指数の改善、グローバル化の一層の進展）
- ・国民全体のデジタルリテラシーの向上
- ・地球規模の課題である脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、SDGsへの貢献
- ・地域産業・地域経済の活性化
- ・労働生産性の向上による稼ぐ力（付加価値創造）の強化

○目指すべき人材育成に向けた方向性

- ・好きなことにのめりこむ、深く掘り下げる、ビジョンをつくり上げることができる人材の育成
- ・夢を描いて技術的に解決し、パッケージングできる人材の育成
- ・主体性、多様性、創造性、共感力のある人材の育成
- ・デジタル、人工知能、量子、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の重点分野をけん引する人材の育成
- ・グローバルに活躍できる人材の育成・地域課題を解決できる人材の育成、起業家精神の涵養
- ・予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材の育成
- ・理工系、STEM領域を専攻する女性の増加
- ・高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- ・幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人への投資強化
- ・すべての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- ・年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備

主な論点（各論①）

教育未来創造会議ワーキング・グループ
第1回（令和4年1月24日）
資料1より抜粋

○産学官で取り組むべき論点

- ・ 未来を見据えた産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示
- ・ 産業界、地域で必要とされる具体的な人材像、学びニーズの提示
- ・ 重点分野を扱う国内外大学等、研究機関、自治体等のネットワーク化
- ・ 地域ごとの産学官による対話の場の設置
- ・ 企業、自治体による大学経営、教育プログラム策定への参画促進
- ・ 企業や官公庁における修士・博士人材の採用・任用強化
- ・ 企業における人材育成への投資の促進
- ・ コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の建て直しと産学官をあげてのグローバル人材育成

○大学等の機能強化に向けた論点

- ・ 学部や修士・博士課程の再編
- ・ 拡充など重点分野をけん引する人材育成の促進（設置要件の見直し、先導的に再編等に取り組む大学等への支援重点化など）
- ・ 社会人向け教育の充実・強化（共同講座設置支援の拡充など）
- ・ 高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化
- ・ 地域における大学の充実強化と自治体の取組への支援・女性活躍プログラムの強化
- ・ 人文社会科学と自然科学との融合による総合知創出（人社系における理数教育、理工系における人社教育の充実・強化など）
- ・ 教養教育の強化、基礎素養としてのデータサイエンス等履修促進
- ・ 博士課程学生の研究環境の改善と多様化するキャリアパスに合わせた教育内容の改善（専門分野の深掘り、新規分野の開拓のみならず、政策立案、産業育成、企業経営のできる博士人材の育成等）
- ・ 知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進（オンライン授業規制特例など）
- ・ 社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化
- ・ 世界と伍する研究大学の形成に向けた外部専門人材（経営、財務等の知見を持つ有識者）の経営参画の推進
- ・ 初等中等教育改革（理数・情報、ものづくり、課題解決型、探究教育など）

主な論点（各論②）

○学びの支援の充実に向けた論点

- ・ 大学卒業後の所得に応じた「出世払い」を含む、教育費等への支援（恒久的な財源の裏付けの観点を念頭に置く必要）
- ・ 自治体や企業による奨学金の返還支援
- ・ 博士課程学生に対する支援

○学び直し（リカレント教育）の推進に向けた論点

- ・ DXを活用した教育体制の構築、高齢者等のデジタル活用支援
- ・ 費用、時間等の問題を解決するための支援
- ・ 大学等における社会人向けプログラムや支援策の情報発信
- ・ 学習歴の可視化や学びの成果がキャリアアップにつながる企業等の評価
- ・ 企業等による人材育成への支援（企業内での計画的な人材育成、ファクトリーサイエンティストの育成など）
- ・ 企業におけるデジタル分野等の人材育成のための大学等の貢献など産学官の多様で柔軟な連携
- ・ 自治体等における課題解決のためのデジタル人材の育成・確保